

発達障がい児への療育を強化すべき

渡辺 道仁 議員（自民党 代表質問）

あなたと市議会

問

障がいのある子どもやその家族について、障がいのことが大きい不安や負担にならないよう、支えていくことが必要であり、特に、発達障がい児は、学齢期のいじめや不登校、青年期のニートや引きこもりを起こしやすいなど、さまざまな困難を抱えている。

市では、19年に子ども達センターを開設し、子どもの発達に関する相談窓口が一本化され、相談件数も年々増加しているが、幼少期から社会生活の自立に向けた支援を行い、相談のみでなく医師の指示に基づいて療育を実施することが重要である。

そこで、これまで発達障がい児に対してどのような療育に取り組んできたのか、また、今後増加が予想されることに対し、どのように取り組むのか伺う。

子ども発達センターでは、21年度までは相談を中心だったが、22年

度から小児神経科医などの専門医を配置し、保護者のカウンセリングや子どもの行動観察などの診療を療育の中枢と位置づけ、23年度は発達障がい児の増加にも対応しながら、お子さんが年に1回は診療を受けられるよう、医師の診療回数を拡充した。

24年度はさらに診療回数を大幅に増やし、少なくともお子さんが年に2回の診療を受けられる体制としたところである。



長期的視野に立ち持続的発展のために

阿久津 善一 議員（維新の会 代表質問）

問

JR宇都宮駅周辺が存在する宇都宮・岡本間を高架化し、その間に新駅も設置しては。

②高架化に合わせ、宇都宮駅を南に延伸し、石井街道沿いに宇都宮駅南口を新設しては。

③東武宇都宮駅とJR宇都宮駅をつなぐ公共交通の整備や、東武宇都宮線とJR日光駅の交差点に新駅を建設して、東武鉄道を日光線でJR宇都宮駅に乗り入れては。

④JR宇都宮駅東口の市有地に国際会議場などの施設を建設し、国際フォーラムの開催などを誘致して、市外から多くの人を集めることを考えては。

区をさらには、将来にわたる市の発展につながるものである。



被災地のがれき受け入れ早急に決断を

工藤 正志 議員（市民連合 代表質問）

問

東日本大震災で発生したがれきは宮城、岩手、福島の3県で約2253トンであり、処分できたのは全体の5%と聞いている。

環境省によると、広域処理を求めてるのは、宮城県・岩手県のがれきであり、福島県のがれきは放射性物質の付着が懸念されるため、周辺地区の整備に高める周辺地区的整備には、膨大な事業費や事業の長期化、事業採算性の確保など多くの課題があるが、将来の州都を見据えた広域的な視点や、50年、100年先を見据えた長期的な展望を持ち、市の魅力や求心力をさらに高め、北関東圏域を牽引することができる都市づくりに向けて取り組んでいく。

市では、被災地・東北3県の隣県に住むものとして、復旧・復興を支え、支援するため、早急にがれきの受け入れを決断し、その上で障害や課題を克服するよう取り組むべきではないか。

市では、被災地・東北3県の隣県に住むものとして、復旧・復興を支え、支援するため、早急にがれきの受け入れを決断し、その上で障害や課題を克服するよう取り組むべきではないか。



表明した自治体の中には、放射線の健康への影響を懸念する住民の反対により見直しを迫られるなど、住民理解が最大の課題となつてゐる。

市においては、清掃工場の処理能力や最終処分の方策などの課題もあることから、国や県の動向や先行事例を踏まえながら対応していく。

その他の質問項目

- ①24年度当初予算案②将来を見据えたまちづくり③JR宇都宮駅周辺の活性化と公共交通④下水道整備⑤小中一貫教育と学力向上のための施策

答

JR宇都宮駅は、広域交通と地域交通を結びつける市の公共交通ネットワークの重要な結節点となつており、駅周辺地

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（東日本大震災を教訓にしての予算化、木造住宅の耐震化ほか）②東日本大震災を省みて（想定外を想定に取り組む決意、事業継続計画（BCP）ほか）③教育行政（学校の避難所機能の強化や防災教育の充実、校内放送の死角対策ほか）